

アジア経済の現状と展望

蛭名 保彦 (新潟経営大学経営情報学部教授)

予め二つのことをお断りしておきたい。一つは、金融・通貨危機問題との関連性をどう考えるのかということ、いま一つは、アジアの範囲をどうするのかということ、である。与えられたテーマを考える上で、今回のアジア金融・通貨危機問題を避けて通ることはできない。この問題に対する評価や判断を確定しない限り、アジア経済の現状と展望を語るができないからだ。だが筆者に与えられたテーマの主眼は、それを論じるのではなく、むしろアジア経済の展望を明らかにすることにあるようだ。そこで本稿は、この問題を一つの分岐点と位置づけて「アジア経済の現状と展望」を語ることにしよう。次に「アジア」という用語についてであるが、ここでは「アジア」とは東アジアつまり東北アジア、東南アジアそれに中国からなる地域を指している、ということにしておこう。本稿で論じる問題の対象は専らこれらの地域に係わるものだからである。

成長屈折の予兆

まず、金融・通貨危機に至る前にアジアはそもそも経済成長の変調に直面していたということ指摘しておかなければならない。すなわち、1997年に発生した危機以前の段階で、アジア経済は既に成長屈折の予兆を示していたということが重要である。

輸出の鈍化・減少

最初に、どのような意味で成長路線に変調が生じていたのかとうことを明らかにしておこう。

アジア諸国の最近の経済成長の推移をみれば明らかかなように、経済成長は危機の年すなわち1997年に大幅に減速している。しかしながらこの成長屈折は必ずしも危機のせいばかりとは言えないということに留意しなければならない。問題は既に96年経済にあったのである。

そこでわれわれは、97年の危機とともに96年経済を吟味しておかなければならない。では96年に何が起こったのか。それは経済成長の推移からは伺い知ることができない。96年には各国ともそれなりの成長を達成しているからだ。従って成長構造すなわちその内部に変化が起こったということだ。それは、輸出において重大な変化が生じたということである。要するにアジア諸国の輸出拡大テンポが急速に低下し、場合によれば減少に転じるというような事態に落ち込んだのだ。やや詳しくこの点を見ておこう。

危機と成長屈折との関係を明らかにするために、97年には危機に何らかの形で関わった諸国の96年における輸出動向を取り上げてみると、次の通りである。まず最大の輸出規模と最高度の増加率を誇る中国の輸出拡大率は95年の22.9%から（また90年から96年にかけての年平均増加率16.0%から）96年にはわずか1.5%（もっとも97年には20.9%に回復してはいるが）へと大きく落ち込んでいる。韓国においても同時期に30.3%（同11.0%）から3.7%（同5.8%）へと急落している。香港も同じく14.8%（同9.2%）から4.0%（同4.0%）にまで低下している。インドネシアも

同じく13.4%（同12.2%）から9.7%（同7.4%）に低下している。最後にタイの場合にはマイナスに転落している。すなわち、同じく25.1%（同15.7%）からマイナス1.3%（尤も97年にはプラス3.4%に回復してはいるが）へと転落しているのである。

鈍化・減少の要因

ではどうして96年にこのような大幅な輸出停滞が生じたのか。その主要な理由の一つに日本の輸入鈍化が挙げられよう（日本の輸入〔ドル建て〕は、95年には22.3%という高い増加率を達成しているが、96年にはそれは3.9%にまで急落し、97年には遂に減少に転じマイナス3.1%を記録するに至っている）。その原因は日本国内の不況にあったが、それだけではなく円安がそれに追い打ちをかけている。アジア諸国の輸出はその依存率を低下させているとはいえ、今なお日本へ大きく依存している。95年でも、主要アジア諸国の対日輸出依存率は18.1%に達している。しかもこうした高い対日輸出依存度は、単に一時的なものではなく、日本とアジア諸国との分業関係深化すなわち相互依存性を伴っており、その意味で高度かつ構造的な性格を帯びている、という点が重要である。

すなわち、日本の地域別輸入動向をみると、90年以降一貫してアジアのシェアが上昇しており、97年には総輸入の凡そ3分の1と圧倒的なシェアを占めるに至っている（そのシェアは90年には26.6%であったが97年には34.7%へと大幅に上昇している）。因みに97年におけるアメリカのシェアは22.3%、EUのシェアは13.3%に止まっている。そしてシェア上昇は資本財輸入および機械類部品輸入が飛躍的に拡大したことに因っている。資本財・機械類部品輸入の地域別シェアをみると、80年代後半においては、50%以上をアメリカから輸入していたが、その後、同国のシェアが低下しアジアの

シェアが急増した結果、97年には、アメリカ、アジアからそれぞれ4割程度とほぼ同水準となっている。その場合とりわけ注目されるのは、機械類部品に関しては同水準とはいえアジアからの輸入がアメリカからのそれを上回る水準にまで達していることである（90年から97年にかけてのアジアの財別輸入シェアの推移は、資本財が18.9%から39.7%へ、機械類部品が26.7%から43.5%へとそれぞれ急増している）。

しかもこうした資本財・機械類部品を中心とする日本の対アジア輸入の増加は、日本の直接投資を軸とする対アジア国際分業関係の深化を反映している。すなわち、日本のアジアへの直接投資を通じた現地生産の拡大を通じてのアジアと日本との分業の進展である。そのことは、日本の対アジア製造業直接投資の累計額と同地域からの製品・機械類部品の輸入との関係をみた場合、ともに80年代後半以降一貫して増加しているということからも裏付けられよう。

とりわけコンピュータなど一般機械を基軸とする分業関係の緊密ぶりが注目される。日本のアジアからの資本財輸入は数量ベースでも、やはり一貫して伸びているが、中でもコンピュータを含む一般機械の趨勢的な上昇が目立っている。機械類部品も同様に増加しており、そのうち特にコンピュータ等部品の増加が顕著である。他方日本のアジア向け直接投資累計額の推移をみると、電機機械部品が圧倒的に増加しており、両者の間には深い相関関係が横たわっているということを窺わせている。

このように、アジア諸国の対日輸出依存度は機械類を基軸とする日本とアジア諸国との間の強くかつ高度な相互依存関係（因みに日本の対アジア諸国向け輸出もその重要度を次第に高めている）によって支えられているのであるが、こうした高くかつ強い依存関係にあるにも係わらず、日本の不況深刻化および円安によって対日

輸出が急激かつ大幅に減少したということがアジア諸国の上記の輸出鈍化・減少に繋がったということを確認しておく必要がある。

かくして、アジア諸国の輸出鈍化・減少は後述するように今日もなお輸出主導型成長路線を採り続けるこれら諸国の経済成長を潜在的に屈折させるという役割を果たしたのであり、その意味で、たとえ表面的には成長を維持していたとはいえ、アジア諸国の経済成長は96年には翌年表面化する成長屈折に向けての予兆を既に内包していた、ということを描きおこななければならないのである。

金融・通貨危機と成長屈折

こうした成長路線における変調にいち早く気付いたのが、国際的な短期資金運用に従事するファンド・マネージャーや投機筋である。

こうした成長屈折の予兆が既に96年には顕在化しつつあったにもかかわらず、多くのアジア諸国は不幸にも外資とくに短期外資を大量に取り入れ成長路線をただひたすら走り続けていたのである。しかしながらファンド・マネージャーや投機筋は決してそうした変調を見逃さなかった。彼らは、アジア諸国の変調を察知ししかもその将来の成長性に疑念を抱くに至るやいなや、たちどころに彼らの巨額な投資・投機資金を引き上げたのである。アジア開発銀行によれば、韓国、タイ、インドネシアを含む5カ国だけで97年における資金の純流出額は120億ドルに達したとされる。96年には930億ドルの純流入額を数えた訳だから、それが如何に巨額なキャピタルフライトであったかは想像に難くはないであろう。

かくして、アジア諸国は自国通貨の大幅かつ急激な切り下げと深刻な不況に見舞われ、今日に至るもなおそうした状況から脱却することに必ずしも成功してはいない。それが今回の金

融・通貨危機と呼ばれるものである。そしてこうした危機を通じてアジア諸国の経済成長は現実大きく屈折し始めているのである。

最も大きな被害を蒙ったタイ、韓国、インドネシアを取り上げてみると、タイは最も早くマイナス成長に陥り、経済成長率（実質、以下同じ）は97年には早くもマイナス0.4%に落ち込み、98年はさらに落ち込みマイナス3%前後に達するものと想定される。また韓国も、98年1-3月期にはマイナス3.8%に落ち込み、98年を通じてもマイナス1%前後に止まるものとみられる。さらにインドネシアは98年1-3月期にマイナス6.2%という大幅な減速を記録しており、98年全体としてもやはりマイナス3%前後を彷徨うものと推定される。この他の諸国も大なり小なり成長率低下に悩まされている。

このように、多くのアジア諸国が危機を機に成長率の大幅な低下やマイナス成長に苦しんでいるのであるが、それを単なる危機による一時的かつ突発的な「成長減速」に過ぎないとみるのは適切ではないであろう。というのは、前述したように、これら諸国は危機の前年に既に成長路線の変調を経験していたのであって、そうした理由からもそのことは明らかであろう。従ってそれはあくまでも輸出主導型成長の挫折による「成長屈折」とみるべきであり、危機はそれを増幅したに過ぎないと解釈できよう。

アジアの経済成長は終わったのか？

ではアジア諸国は既に成長性を喪失したとみるべきなのだろうか。この点を考察する上で、われわれはアジア諸国の経済成長のパターンについて論じておかなければならない。

成長のパターンとは成長主導部門が何かという問題に係わる。すなわち、それが輸出部門である場合と消費部門である場合、さらにはその複合による場合の三つのパターンに分けられる。最初の場合が輸出主導型成長、二番目が消

費主導型成長そして最後が複線型成長である。この場合、成長メカニズムの観点から捉えると、輸出主導型成長においては投資・輸出の好循環メカニズム、消費主導型成長では投資・消費の好循環メカニズム、最後に複線型成長においてはその双方のメカニズムがそれぞれ作動しているということになる。

従ってどのようなメカニズムが働いているのかということが重要なのであって、それが成長パターンを決めるという訳だ。この点をアジア諸国の現実に当てはめてみると次の通りである。まずアジア諸国の場合には、輸出が大幅に伸びただけではなく経済成長をリードしたという点が重要である。例えば韓国の場合、輸出は80年から90年にかけて年平均で12.8%と大幅に伸びているが、それだけではなく輸出依存度（輸出額/名目GDP）が80年代には3割前後と極めて高かったが故に、輸出増が経済成長を主導したのである。そしてこうした輸出増は同国の高投資（韓国の投資率〔国内総投資対GDP比率〕91年には39.1%に達している）およびそれによって支えられた競争力強化によって可能となったが故に、同国においては投資・輸出の好循環メカニズムが働いたという訳である。従って同国における成長主導部門は輸出であり、その意味で同国の経済成長パターンは輸出主導型であるが、それは投資・輸出高循環メカニズムが働くことによってはじめて可能になった、という点が重要なのである。同様のことは、台湾、香港、シンガポールなど他のアジアNIEsについても言えるし、タイ、マレーシア、ベトナムなどのASEAN諸国さらには中国についても当てはまる。そして、こうした輸出主導型成長を市場として支えたのが、前述したアジア諸国との分業関係深化を背景とする日本の対アジア諸国輸入の拡大であった。

ところで消費もまた経済成長に大きな影響を及ぼし始めている。例えばやはり韓国では輸出

依存度が85年には32.6%であったが90年には26.6%にまで低下しており、台湾の場合も同じく49.4%から42.7%にまで低下しているが、それにもかかわらず両国の一人当たりGDP水準が先進国並の水準に達することによって国内市場が形成され、それが経済成長を支えた結果、両国の経済成長率は低下してはいないのである。このようにアジアNIEsにおいては、国内消費市場が輸出と並んで経済成長を支えるに至っているが、この国内市場の形成もまた高投資を背景とする所得増によってもたらされたという点で、投資・消費の好循環メカニズムが既に作動し始めているのである。その意味で、アジア諸国は一方で輸出主導型成長を続けながらも、他方でそこに新たに投資・消費好循環メカニズムを作動させることによって次第に複線型成長へとその経済成長パターンを変容させつつあったと考えるべきであろう。

従って前述した96年における成長路線の変調をもたらした日本の対アジア諸国輸入低下を主因とするアジア諸国の輸出減少・低下も、こうした文脈すなわち経済成長パターンの変化という文脈において捉えるならば、ある意味では成長パターン変容の一環でありかつそれを一層促進する過程でもあった、と捉えることもできよう。無論こうしたパターンの変容に伴い経済成長が鈍化するものとみられ、その意味で成長減速は避けがたいと考えられる。とくに金融・通貨危機による影響さらには日本の不況長期化による影響によって当面はデフレ圧力に悩まされる結果、停滞からの脱却は容易なことではないと考えられる。それでもなお中長期的にみれば中位成長の可能性は十分持っているものと想定される。従って危機によって成長屈折が増幅されているとはいえ、そのことを以てアジア諸国が最早成長性を喪失したと速断する必要はないであろう。（えびな やすひこ）